

令和6(2024)年12月17日
総務常任委員協議会



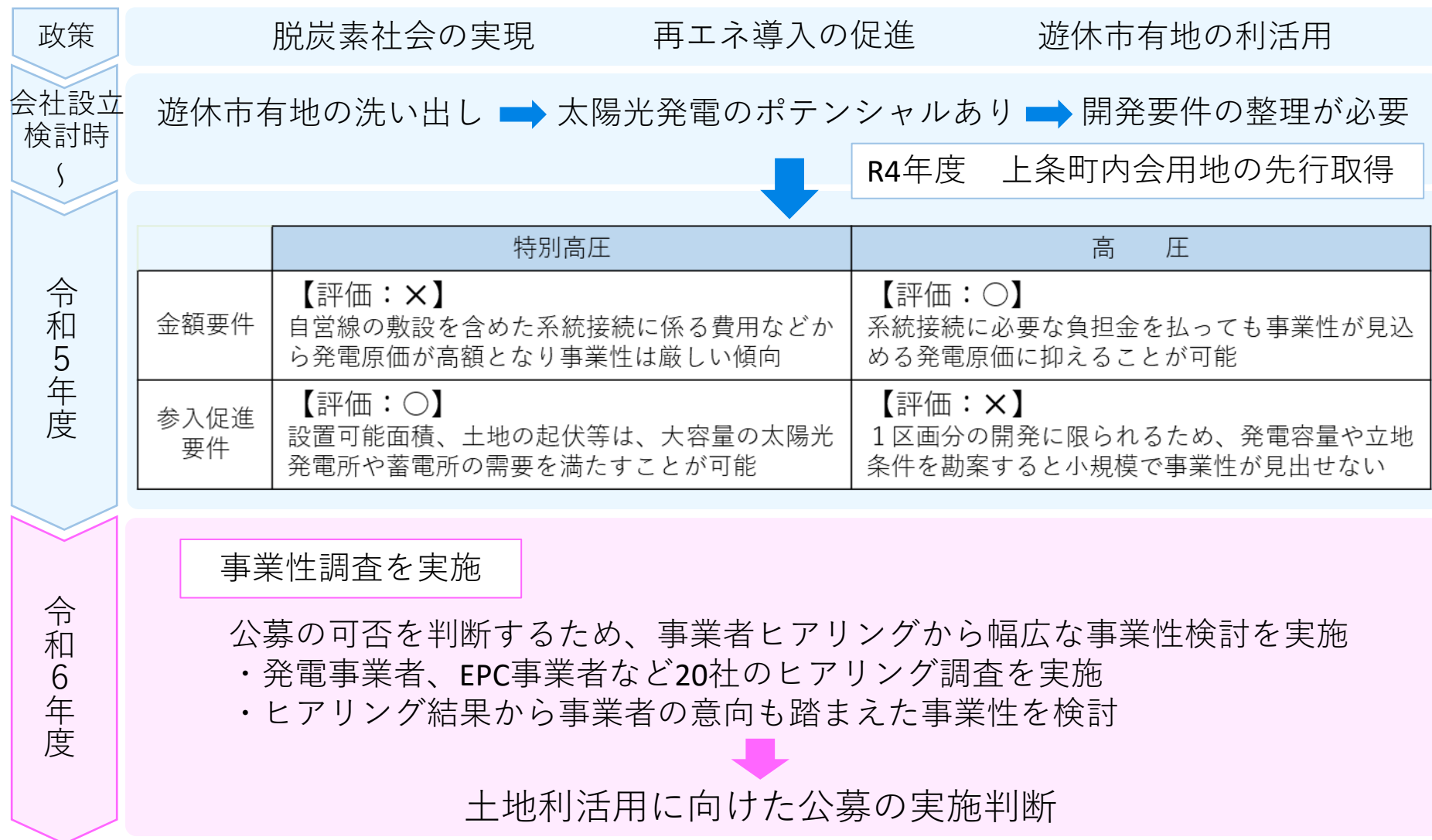
令和6(2024)年度 再生可能エネルギー関連調査の実施状況について

総合企画部 電源エネルギー戦略室

旧ぶどう村利活用に向けた調査・検討 ①



これまでの経過



旧ぶどう村利活用に向けた調査・検討 ②



太陽光発電用地開発要件調査・事業性調査での検討結果

	特別高圧	高圧
条件	運用25年、約200,000㎡を開発した場合	運用25年、約34,500㎡を開発した場合
開発コスト	● 開発コスト ：約 2,870,000 千円 設備費、造成費、接続工事費負担金、特高設備・自営線 他	● 開発コスト ：約 451,000 千円 設備費、造成費、接続工事費負担金 他
ランニングコスト	● ランニングコスト ：約 80,000 千円/年	● ランニングコスト ：約 20,000 千円/年
市支出	● 土地所有者として開発に必要な経費 ：約 290,000 千円 測量費、既設建物処分	—
収入見込	●土地貸付料・償却資産税の試算：約416,000千円 ● 収入見込 ：約 126,000 千円（試算－市支出）	●土地貸付料・償却資産税の試算：約67,400千円 ● 収入見込 ：約 67,400 千円（市支出がないため、試算のまま）
事業者ヒアリング	開発コストのおよそ半分を占める特高設備・自営線敷設費用により事業性悪化	補助によってコストダウンが見込めるのであれば、複数者が検討の余地あり

事業性検討	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 事業採算性がとれる発電量を確保するためには大規模な造成が必要。 ➢ 収入見込を原資に市独自の補助制度を設けたとしても、事業者の参入を促すほどの効果が得られない。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 積雪地域というハンデはあるものの、何らかの支援があれば検討の余地あり。 ➢ <u>収入見込を原資に市独自の補助制度を設けることで、事業者の参入を期待できる。</u>
-------	---	---

「現状の敷地形状を活かす開発範囲 + 市の支援」で開発コスト低減 ➡ **高圧規模の参入見込みあり**

今後の方針

■ 旧ぶどう村民間事業者参入公募の実施

公募の方法

- ・ 令和7(2025)年度当初に公募を開始
- ・ 二段階公募を実施
- ・ 市独自補助制度を提示し、参入を促進

公募要件（案）

- ・ 4ページの赤枠内で自由な設計を可とする。
- ・ 地域貢献は審査の加点項目とする。
- ・ 原則、土地貸付を条件とする。

■ 旧ぶどう村民間事業者参入支援補助金の創設

補助の概要 旧ぶどう村を活用し市内の脱炭素化を推進する開発事業を支援

補助額 太陽光発電設備導入に要する開発コストの75%（限度額50,000千円）

限度額の根拠 貸付によって生じる市収入の75%

補助の対象 ・開発コストに要する経費 ・国の補助金制度の併用も可

開発コスト	約451,000千円
市収入	約67,400千円

旧ぶどう村利活用に向けた調査・検討 ④

開発可能範囲



開発可能範囲



対象外範囲

(既設建物、道路、記念植樹)



未利用市有地の活用に向けた再エネ設備導入可能性調査 中間報告



中間時点で、自然環境、地質、地中埋設、法令等の調査を完了

調査場所	設置可能面積	調査の中間結果
西山総合グラウンド 多目的運動広場	11,563㎡	・ 地盤強度があり、日照も概ね良好 ・ 敷地アクセス、地中埋設など設備導入の支障はない見込み ・ 面積が広く、太陽光及び蓄電池の併設が可能
旧国民休養地	9,512㎡	・ 地盤軟弱箇所及び地中埋設物が一部あり ・ 平地が点在し、まとまった設備導入には不適

中間報告時点では、**西山総合グラウンドが最有力候補地**

今後の動き

- 東北電力NWの接続検討結果を踏まえたコスト試算
 - ボーリング調査の結果から蓄電池設置の手法検討
- 事業性を検討

(調査完了)

令和7(2025)年度の電源開発用地として、柏崎あい・あーるエナジーへの貸付け等、次年度からの利活用方針を決定

【西山総合グラウンドを開発用地とする場合】

- 国補助金の採択に向けて、市と柏崎あい・あーるエナジーの共同申請の準備を進める
- 「柏崎市体育施設設置及び管理に関する条例」を改正
(令和7(2025)年2月定例会議に上程予定)

